

平成15年度事業計画

平成15年度は、循環型社会形成のためのシステムの構築を図るため、廃棄物等の発生抑制及び適正な循環的利用を進め、特に廃棄物処理・リサイクル施設の整備、PCB廃棄物の処理体制の整備、廃棄物処理技術の研究開発等の推進が図られる。また、廃棄物処理法の改正案が平成15年3月に国会に提出され、この中には、廃棄物処理施設整備事業の計画的な実施に資するため、5年ごとに事業の実施の目標等を定めた整備計画を作成することなどが盛り込まれている。

当工業会としても、社会的な動向、行政の動きにそって対応する必要があるとともに、会員各社には、引き続き技術開発のより一層の推進と信頼性の高い施設の提供が求められている。

1. 廃棄物処理施設整備費予算

平成15年度の廃棄物関係予算については、平成14年12月からのダイオキシン本格規制に対応したごみ焼却施設の整備を引き続き推進するとともに、循環型社会構築に資する廃棄物再生利用施設、汚泥再生処理センター、埋立処分地施設等に必要な経費について計上された。

平成15年度廃棄物処理施設整備費補助金

総額 1,581億円（前年度に比べ12%の減）

環境省分としては、前年度に比べ8.1%の減となっているが、その要因としては、ダイオキシン本格規制前の既設の施設の改造工事が終了したため平常時の予算に戻ったことがあげられる。

また、平成15年度において今後の廃棄物処理施設整備の目標を明らかにした廃棄物処理施設整備重点化計画が策定されることとなっている。

2. 調査研究事業の推進

1) 委員会、分科会活動

企画運営委員会、技術委員会を開催し、当面の課題解決をはかるとともに長期的課題についての検討をしてゆく。また、分科会活動を活発化し、事業活動の基盤の強化を図る。

2) 「ごみ焼却施設改良・改造に関する手引き書」改定作業の推進

平成14年度に引き続き改定作業を継続する。成果物は日本環境衛生センターより出版される予定なので、これを活用してユーザーの廃棄物処理施設

整備の需要喚起を図る。

- 3) 「汚泥再生処理センターリン回収施設、汚泥の助燃材化施設の性能指針及び最終処分場再生利用技術指針検討委員会」への参画
平成14年度に引き続き委員会に参画し必要な協力を行う。
- 4) 汚泥再生処理センター整備事業の促進
し尿・浄化槽汚泥処理のあり方を調査・研究し、その結果を広く国、市町村はじめ関係機関等に明らかにすることにより、整備事業の促進に資するようつとめる。
- 5) PFI方式による施設整備についての調査研究
PFI方式による施設整備は着実に推進されつつあるので、平成14年度に継続して事業化に伴う諸問題についての調査研究を行う。
- 6) 産業廃棄物関係の調査等の推進
近年、公設民営やPFIなど公共関与による産業廃棄物の処理や処理施設の整備が行なわれるようになってきた状況に対応して、①公共関与による産業廃棄物処理や産業廃棄物処理プラントに対する需要動向等の調査の実施、②環境省及び中央環境審議会の専門委員会等の行政情報収集、③ガイドブックの作成についての検討などを推進する。
- 7) 情報の収集・提供
環境省をはじめ関係団体から廃棄物処理施設整備事業に関する法令、通知、資料、その他必要な情報を随時収集し、会員各社に配布する。

3. 関係団体等への協力

- 1) 法人及び役員が団体に加入しあるいは委員会等に参画
 - (社) 全国都市清掃会議
 - (社) 日本廃棄物コンサルタント協会
 - (財) 廃棄物研究財団
 - (財) 産業廃棄物処理事業振興財団
 - (財) 日本産業廃棄物処理振興センター
 - (財) 日本環境衛生センター
 - (財) 日本環境整備教育センター
 - 廃棄物学会
 - ウエステック実行委員会

- 2) 各種講習会への協力
 - (1) (財) 日本環境衛生センターへ講師派遣
 - (2) (財) 日本産業廃棄物処理振興センターへ講師派遣
 - (3) 地方自治体及び関係団体の廃棄物処理対策関係の講習会等へ講師派遣

- 3) 委員会の共催
環境衛生施設維持管理業協会 (JEMA) と共催で施設維持管理検討委員会を開催し、ごみ焼却施設及びし尿処理施設の運転管理、維持管理上の諸問題の検討を行う。

4. 講演会等の実施
学識経験者や専門家による講演会、国の担当者による法令に関する説明会等を実施する。

5. 施設見学会の実施
学識経験者の指導のもとに、新処理技術や最新の廃棄物処理施設の見学会を実施する。

6. 海外環境事情調査団の派遣
会員会社の参加のもとに第 10 回海外環境事情調査団を編成して、海外の環境事情調査を行う。

7. 国際環境整備研究委員会活動
 - 1) セミナー・対外協力小委員会及び国際情報小委員会において、セミナーの開催、海外環境情報の収集、整理配布等を実施する。
 - 2) ISWA (国際廃棄物協会) との交流を継続する。
 - 3) 国際環境事情調査団の派遣を検討する。

8. 産業廃棄物研究懇談会活動
産業廃棄物処理施設の見学会、セミナーの開催等を計画する。また、技術委員会に協力して関係団体への講師派遣、テキストの作成及びこれからの産業廃棄物関係についての調査を行う。

9. 各種行事に対する協賛等
全国環境衛生大会 ((財) 日本環境衛生センター)、全国浄化槽大会 (「浄化槽の日」実行委員会)、ウエステック 2003 (ウエステック実行委員会) ほか、

関係行政機関及び関係団体が開催する各種の行事に協賛を行う。

10. 広報活動

機関誌「JEFMA」、「JEFMA NEWS」を発行し、会員並びに国、都道府県、市町村及び関係団体等に発信して当工業会及び会員会社のPRにつとめる。また、ホームページを充実させ、会員、ユーザー及び一般利用者のアクセス数の増加を図り工業会活動の理解を深めてもらう。

11. 情報化の推進

1) ホームページの活用

工業会ホームページへのアクセス内容等の分析を行い、魅力あるホームページ作りを進めながら情報公開を推進する。

2) データベースの作成

関係法令、諸通知、工業会活動実績等のデータの蓄積を図り、会員の求めに応じて提供できるようにする。

3) 情報の窓口

日本国内のユーザー、研究者をはじめ海外からの照会にも常時・迅速に対応できるよう下記の窓口を設定している。

ホームページ	http://www.jefma.or.jp
E-mail	jefma@jefma.or.jp